

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,649,490	固定負債	4,190,418
有形固定資産	3,667,101	地方債等	2,106,882
事業用資産	3,226,294	長期未払金	-
土地	217,144	退職手当引当金	1,892,826
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	190,710
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	445,584
建物	3,867,522	1年内償還予定地方債等	265,481
建物減価償却累計額	-1,051,041	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	248,526	前受金	-
工作物減価償却累計額	-69,655	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	128,583
船舶	-	預り金	9,154
船舶減価償却累計額	-	その他	42,367
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,636,002
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,649,961
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,447,890
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,797		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,654,953		
物品減価償却累計額	-1,214,146		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	982,389		
投資及び出資金	303		
有価証券	-		
出資金	203		
その他	100		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	9,900		
基金	972,186		
減債基金	-		
その他	972,186		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
流動資産	188,583		
現金預金	188,112		
未収金	1		
短期貸付金	471		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	202,071
資産合計	4,838,073	負債及び純資産合計	4,838,073

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,764,554
業務費用	2,569,716
人件費	2,011,414
職員給与費	1,881,930
賞与等引当金繰入額	128,583
退職手当引当金繰入額	43
その他	857
物件費等	536,938
物件費	347,126
維持補修費	10,816
減価償却費	178,987
その他	9
その他の業務費用	21,365
支払利息	20,094
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,271
移転費用	194,838
補助金等	193,501
社会保障給付	-
その他	1,337
経常収益	100,326
使用料及び手数料	40,606
その他	59,720
純経常行政コスト	2,664,228
臨時損失	13,886
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,746
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	655
資産売却益	515
その他	140
純行政コスト	2,677,460

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-79,247	4,453,637	-4,532,884	-
純行政コスト(△)	-2,677,460		-2,677,460	-
財源	2,971,048		2,971,048	-
税収等	2,895,650		2,895,650	-
国県等補助金	75,398		75,398	-
本年度差額	293,588		293,588	-
固定資産等の変動(内部変動)		208,869	-208,869	
有形固定資産等の増加		438,222	-438,222	
有形固定資産等の減少		-193,233	193,233	
貸付金・基金等の増加		655	-655	
貸付金・基金等の減少		-36,774	36,774	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-10,522	-10,522		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,748	-2,024	275	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	281,318	196,324	84,994	-
本年度末純資産残高	202,071	4,649,961	-4,447,890	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,575,797
業務費用支出	2,380,959
人件費支出	2,001,643
物件費等支出	358,102
支払利息支出	20,094
その他の支出	1,120
移転費用支出	194,838
補助金等支出	193,501
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,337
業務収入	2,969,209
税込等収入	2,895,650
国県等補助金収入	11,039
使用料及び手数料収入	40,606
その他の収入	21,914
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	64,359
業務活動収支	457,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	438,818
公共施設等整備費支出	438,222
基金積立金支出	597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,994
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	627
貸付金元金回収収入	1,351
資産売却収入	1,015
その他の収入	-
投資活動収支	-435,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	296,415
地方債等償還支出	254,229
その他の支出	42,187
財務活動収入	285,535
地方債等発行収入	285,535
その他の収入	-
財務活動収支	-10,881
本年度資金収支額	11,066
前年度末資金残高	167,885
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	178,958
前年度末歳計外現金残高	10,025
本年度歳計外現金増減額	-871
本年度末歳計外現金残高	9,154
本年度末現金預金残高	188,112

連結会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(5) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少	9,154 千円
------------	----------

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 （一般会計_退手事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
千葉県市町村総合事務組合 （一般会計_退手事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
千葉県自治研修センター特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.13%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結会計 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,227,052	277,264	157,326	4,346,990	1,120,696	114,180	3,226,294
土地	207,292	9,852	-	217,144	-	-	217,144
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,595,976	113,501	46,480	3,662,997	1,029,693	82,300	2,633,304
建物付属設備	203,771	754	-	204,525	21,348	12,917	183,177
工作物	217,345	31,181	-	248,526	69,655	18,963	178,871
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,668	121,975	110,846	13,797	-	-	13,797
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,495,686	271,804	112,537	1,654,953	1,214,146	64,807	440,807
機械器具	7	-	-	7	7	-	-
物品	1,495,680	271,804	112,537	1,654,946	1,214,140	64,807	440,807
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,722,738	549,067	269,863	6,001,943	2,334,842	178,987	3,667,101